



平成 25 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 1 月 29 日

上 場 会 社 名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 常務執行役員 (氏名) 板垣 隆義 (TEL) 025 (371) 4111
経営企画室ゼネラルマネジャー

四半期報告書提出予定日 平成 25 年 2 月 14 日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期第 3 四半期	250,114	2.1	18,576	△4.2	18,301	△3.8	10,785	8.5
24 年 3 月期第 3 四半期	244,872	6.7	19,384	35.1	19,016	35.8	9,942	35.6

(注) 包括利益 25 年 3 月期第 3 四半期 10,974 百万円 (9.4%) 24 年 3 月期第 3 四半期 10,033 百万円 (40.3%)

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期第 3 四半期	212.41	212.25
24 年 3 月期第 3 四半期	195.81	195.76

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25 年 3 月期第 3 四半期	270,244	125,994	46.6
24 年 3 月期	257,609	116,787	45.3

(参考) 自己資本 25 年 3 月期第 3 四半期 125,902 百万円 24 年 3 月期 116,755 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 3 月期	—	17.00	—	18.00	35.00
25 年 3 月期	—	18.00	—		
25 年 3 月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	322,500	3.4	20,700	2.3	20,300	3.5	10,700	10.5	210 72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期3Q	54,409,168株	24年3月期	54,409,168株
25年3月期3Q	3,630,095株	24年3月期	3,631,286株
25年3月期3Q	50,778,885株	24年3月期3Q	50,777,969株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
商品部門別売上状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国の景気減速の影響や近隣諸国との国際関係の悪化から外需関連企業を中心に厳しい環境となりました。また、個人消費におきましても国内の景気や雇用に対する不安感などから、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、年央までは春先の季節商材の立ち遅れや、前年度に売上を伸ばした生活必需品や防災用品・節電用品等の反動減はありましたが、年末にかけて気温の低下及び降雪により、暖房用品・防寒用品・除雪用品を中心に堅調に推移いたしました。

新規出店は、パワー（以下、PW）を4店舗（熊本県宇土市、新潟県長岡市、青森県五所川原市、福岡県川崎町）、ホームセンター（以下、HC）を6店舗（茨城県笠間市、愛媛県西予市、富山県富山市、青森県階上町、山形県上山市、熊本県御船町）、ハードアンドグリーン（以下、HG）を14県下に16店舗、合計で26店舗となりました。また、HGを1店舗（富山県黒部市）閉店した結果、当第3四半期末現在の店舗数は、PW25店舗、HC138店舗、HG934店舗、アテナ17店舗、合計で1,114店舗となりました。なお、東日本大震災による建物破損で営業を休止しておりましたHG1店舗（宮城県丸森町）の移転増床を行い、6月に営業を再開いたしました。

（商品部門別の状況）

・金物・資材・建材

「金物・資材・建材」分野は、前年度に売上を伸ばしたアンテナパーツや火災報知器等の反動はありましたが、建築資材・配管材等の販売は、堅調に推移いたしました。これにより売上高は、755億46百万円（前年同期比103.8%）となりました。

・園芸・農業用品

「園芸・農業用品」分野は、春商材の立ち遅れや天候不順による植物の値下げ・ロスの影響はありましたが、肥料・農薬を中心に堅調に推移いたしました。また、年末にかけて除雪用品も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、576億24百万円（同105.5%）となりました。

・家庭用品

「家庭用品」分野は、内装用品は堅調に推移いたしましたが、前年度に売上を伸ばした生活用品や地デジチューナー等の反動が影響いたしました。これにより売上高は、610億34百万円（同98.1%）となりました。

・オフィス・レジャー用品

「オフィス・レジャー用品」分野は、前年度に売上を伸ばした家具・収納用品の反動やペットフードの苦戦により販売が低迷いたしました。これにより売上高は、333億86百万円（同99.2%）となりました。

・灯油他

「灯油他」分野は、年末にかけて気温の低下と共に灯油の販売数量が前年を大きく上回りました。これにより売上高は、104億50百万円（同109.1%）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、2,501億14百万円（前年同期比102.1%）、営業利益は、185億76百万円（同95.8%）、経常利益は、183億1百万円（同96.2%）、四半期純利益は、107億85百万円（同108.5%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,122億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億6百万円増加いたしました。主に現金及び預金が47億46百万円増加いたしました。商品及び製品が26億38百万円減少したことによるものであります。固定資産は、1,580億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億28百万円増加いたしました。主に有形固定資産が77億18百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,702億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億35百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、1,115億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億66百万円減少いたしました。主に支払手形及び買掛金が92億13百万円、設備支払手形が34億39百万円増加いたしました。短期借入金が158億70百万円減少したことによるものであります。固定負債は、327億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億94百万円増加いたしました。主に長期借入金が58億17百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,442億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億28百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,259億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億6百万円増加いたしました。主に四半期純利益107億85百万円及び剰余金の配当18億28百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、46.6%（前連結会計年度末は45.3%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が想定した範囲内で推移しているため、現時点において平成24年10月30日に公表いたしました平成25年3月期の通期連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237	8,983
受取手形及び売掛金	7,093	8,368
商品及び製品	88,231	85,592
原材料及び貯蔵品	165	230
繰延税金資産	1,595	866
その他	7,148	8,239
貸倒引当金	△59	△62
流動資産合計	108,412	112,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,808	93,058
土地	27,862	28,013
リース資産（純額）	7,429	7,105
その他（純額）	6,345	6,986
有形固定資産合計	127,445	135,164
無形固定資産	6,411	6,637
投資その他の資産		
投資有価証券	407	381
繰延税金資産	5,523	5,527
敷金及び保証金	7,497	8,255
その他	1,945	2,093
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	15,339	16,224
固定資産合計	149,196	158,025
資産合計	257,609	270,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,299	52,512
短期借入金	44,840	28,970
1年内返済予定の長期借入金	4,191	6,144
リース債務	2,382	2,276
未払法人税等	5,740	2,175
賞与引当金	2,036	915
役員賞与引当金	56	44
店舗閉鎖損失引当金	17	17
ポイント引当金	447	444
災害損失引当金	34	34
その他	11,367	18,011
流動負債合計	114,413	111,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	9,049	14,867
リース債務	5,949	5,692
退職給付引当金	5,226	5,793
役員退職慰労引当金	1,025	1,023
資産除去債務	3,134	3,374
その他	2,022	1,951
固定負債合計	26,409	32,703
負債合計	140,822	144,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	81,489	90,445
自己株式	△8,812	△8,809
株主資本合計	116,739	125,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	8
繰延ヘッジ損益	△9	196
その他の包括利益累計額合計	15	204
新株予約権	32	91
純資産合計	116,787	125,994
負債純資産合計	257,609	270,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	237,136	242,670
売上原価	161,006	164,945
売上総利益	76,130	77,724
営業収入	7,736	7,444
営業総利益	83,866	85,169
販売費及び一般管理費	64,482	66,592
営業利益	19,384	18,576
営業外収益		
受取利息	32	29
その他	283	200
営業外収益合計	315	229
営業外費用		
支払利息	522	454
その他	160	49
営業外費用合計	683	504
経常利益	19,016	18,301
特別利益		
受取補償金	—	154
補助金収入	—	49
固定資産売却益	1	—
工事負担金等受入額	65	—
受取和解金	35	—
特別利益合計	101	203
特別損失		
減損損失	—	177
訴訟関連損失	—	21
固定資産処分損	294	287
特別損失合計	294	485
税金等調整前四半期純利益	18,824	18,019
法人税、住民税及び事業税	8,130	6,626
法人税等調整額	750	606
法人税等合計	8,881	7,233
少数株主損益調整前四半期純利益	9,942	10,785
四半期純利益	9,942	10,785

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,942	10,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△16
繰延ヘッジ損益	81	205
その他の包括利益合計	90	188
四半期包括利益	10,033	10,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,033	10,974
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品部門別売上状況

(単位：百万円、%)

部門別	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		前 年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
金物・資材・建材	72,761	29.7	75,546	30.2	103.8
園芸・農業用品	54,607	22.3	57,624	23.0	105.5
家庭用品	62,188	25.4	61,034	24.4	98.1
オフィス・レジャー用品	33,664	13.7	33,386	13.4	99.2
灯油他	9,575	3.9	10,450	4.2	109.1
ホームセンター部門計	232,798	95.0	238,043	95.2	102.3
その他	4,338	1.8	4,626	1.8	106.7
売上高合計	237,136	96.8	242,670	97.0	102.3
営業収入	7,736	3.2	7,444	3.0	96.2
営業収益	244,872	100.0	250,114	100.0	102.1

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)

園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)

家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)

オフィス・ (オフィス用品、家具・収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、
レジャー用品 カー用品等)

灯油他 (燃料等)

2. 当第1四半期連結累計期間からホームセンター部門の商品区分を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前第3四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。